

法学研究科 政治学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、政治学に関して、より専門性を深め、自立した政治学研究者及び高度な専門業務従事者の養成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（政治学）の学位を授与する。

1.

- （1） 国際機関・国・地方自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状とともに、その問題点について、十分に広く、かつ高度な知識を有している。
- （2） 高度な論文作成能力を持ち、政治と政治学に関する専門知識・方法論を教授する能力や、実務でも活用しうる能力を有している。

2.

- （1） 人や社会への深い洞察力と正義感、そして政治学の諸理論に基づく論理的思考をもって、政治学的な新規研究課題の開発能力を有している。

3.

- （1） 高度な専門性と応用力を基礎に、国際的な問題から地域の問題に至るまでの幅広い分野に関心を有し、それらを総合して、学界や実社会に貢献する意欲を有している。
- （2） 多文化共生の理念に基づき、多様性を尊重しつつ、国際的な研究・教育活動や地域社会活動に積極的に貢献する意欲を有している。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （1） 多様な政治制度・政策・歴史・思想を理解し、かつ比較研究を専門的かつ実践的に進められるように、「歴史」と「現代」、「思想」と「政策」、「地方」と「国際」など、複眼的視座に基づく科目を設置する。具体的には、日本政治史研究指導・西洋政治史研究指導・国際関係論研究指導・現代地方政治研究指導といった研究指導科目、国際関係・地域研究や現代政治特殊研究といった授業科目を設置する。

2. 教育方法

- （1） 博士論文の執筆を前提として、公開・未公開の一次資料の収集とその分析、学説の整理・理論的分析などを綿密な研究指導を通じて個別に行う。
- （2） 留学やフィールドワークなどを通じて、高度に専門的な研究課題についての調査や分析を主体的に学ぶことのできる教育を実施する。
- （3） 研究報告会において、自分の研究内容やスタイルに関し、複数の教員から適宜アドバイスを受ける環境を整備し、最新の研究水準で研究することを可能にする。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科政治学専攻博士課程後期課程における単位取得状況、及び3年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- (1) 高度に専門的な政治学を学ぶのに十分な学力と政治・社会への幅広くかつ鋭敏な問題意識を有している。

2

- (1) ①世界の多様な政治制度・政策や、その背景をなす歴史・思想・文化に対する高度な知識と斬新な感性、②新たな研究分野を創造する意欲を有し、③政治や社会の諸問題の中から、主体的に課題を発見して自立的かつ計画的に研究する意欲を有している。

3.

- (1) 国際交流や地域社会活動等に自発的に参加し、社会の様々な分野で活躍し、貢献する意思を有している。

4.

- (1) 研究者など高度に専門的な職業に従事するために、政治学および関連諸科学の基礎理論と最新知識の修得を目指している。

政治学専攻博士課程後期課程 アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		AP1	AP2	AP3	AP4
一般方式	外国語科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
社会人方式	書類審査			●	
	外国語科目	●	●		
	面接試験		●	●	●